

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	約9年1カ月間（2012年9月10日～2021年10月8日）	
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．ダイワ日本株・バリューストックファンドの受益証券 ロ．わが国の株価指数先物取引
	ダイワ日本株・バリューストックマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、市場平均に対する超過収益の獲得をめざします。</p> <p>②わが国の株価指数先物取引は、T O P I X先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。</p> <p>④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属するJ-R-E-I-Tのうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>②個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑥信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-Tに投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式実質組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ日本株・バリューストック 発掘ファンド・ヘッジ型 （ダイワSMA専用）

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年10月10日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株・バリューストック発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
6期末(2015年10月13日)	10,007	110	5.6	87.6	△ 87.2	0.3	15,842
7期末(2016年4月11日)	10,127	320	4.4	86.8	△ 85.5	—	14,430
8期末(2016年10月11日)	10,078	540	4.8	95.6	△ 95.2	—	28,814
9期末(2017年4月10日)	10,008	440	3.7	93.6	△ 91.0	—	18,560
10期末(2017年10月10日)	10,009	1,510	15.1	102.3	△ 96.0	—	33,608

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

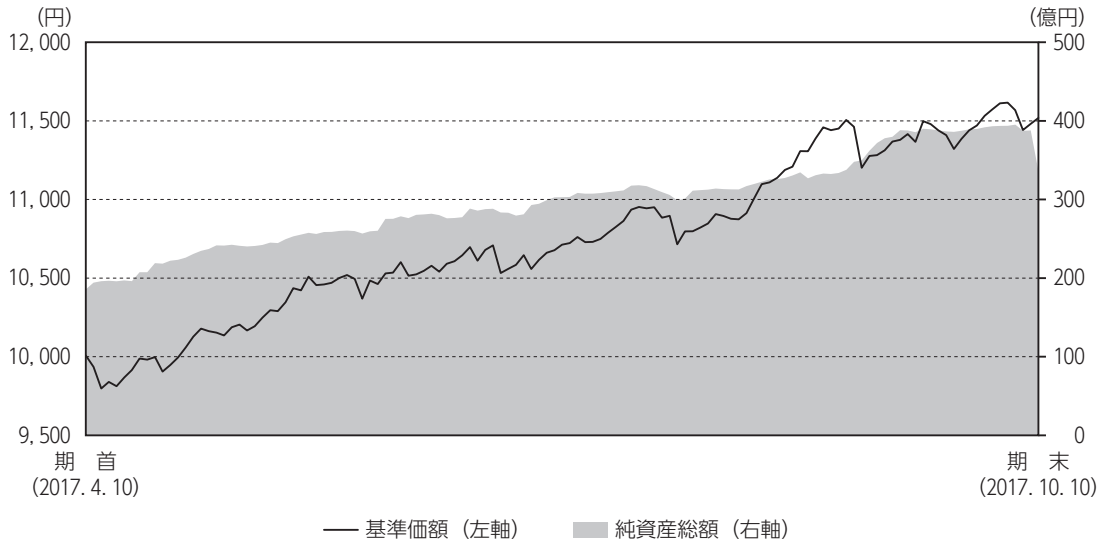
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,008円

期末：10,009円 (分配金1,510円)

騰落率：15.1% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

保有していた中小型・新興市場の多くの銘柄の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %			
(期首)2017年4月10日	10,008	—	93.6	△ 91.0	—
4月末	10,127	1.2	85.9	△ 85.9	—
5月末	10,519	5.1	86.5	△ 86.2	—
6月末	10,584	5.8	86.9	△ 86.3	—
7月末	10,896	8.9	89.0	△ 87.1	—
8月末	11,451	14.4	90.0	△ 89.9	—
9月末	11,572	15.6	89.8	△ 89.8	—
(期末)2017年10月10日	11,519	15.1	102.3	△ 96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017. 4. 11 ~ 2017. 10. 10)

### 国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に係る地政学リスクの高まりが懸念されて下落しました。しかし2017年4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は上昇しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売り建てます。

### ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

米国トランプ政権の政策運営に一段と不透明感が強くなっております。このように不透明感の強い状況においては、企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストの協力の下、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄や、用途の拡大から需要が旺盛な半導体・電子部品関連の銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などに注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2017. 4. 11 ~ 2017. 10. 10)

### ■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売り建てました。

### ■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね320~420銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュエーションが割安で業績好調な銘柄などを買い付け、卸売業、化学、建設業、ゴム製品などの組入比率を引き上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、金属製品、石油・石炭製品などの組入比率を引き下げました。期末では、化学、卸売業、電気機器、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇した技研製作所やMCJなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安な三菱ケミカルHLDGSやトヨタ自動車などを買い付けました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,510円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年4月11日 ～2017年10月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,510
対基準価額比率	（％）	13.11
当期の収益	（円）	1,069
当期の収益以外	（円）	440
翌期繰越分配対象額	（円）	8

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	54.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,014.94
(c) 収益調整金	449.51
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,518.52
(f) 分配金	1,510.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	8.52

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売り建てます。

### ■ ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

先進国の金融政策や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、景気はおおむね堅調に推移しています。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連、電気自動車・自動運転関連の銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 4. 11~2017. 10. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0. 579%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 749円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0. 162)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	18	0. 171	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0. 154)	
(先 物)	(2)	(0. 017)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0. 753	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ■売買および取引の状況

### (1) 先物取引の種類別取引状況

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	79,529	67,777

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	3,321,182	16,150,000	1,521,053	7,603,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	204,067,646千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,385,848千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

### (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	67,777	67,777	100.0	79,529	79,529	100.0
コール・ローン	339,783	—	—	—	—	—

### (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	105,733	40,884	38.7	98,333	43,355	44.1
コール・ローン	112,223	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合59.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
	買 付 額
	百万円
株式	33

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,499千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,638千円
(B) / (A)	29.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

# ダイワ日本株・バリュート発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

## ■組入資産明細表

### (1) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 —	百万円 32,248

(注) 単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首 □ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ日本株・バリュート 発掘マザーファンド	千口 4,228,580	千口 6,028,709	千円 34,540,286

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ日本株・バリュート発掘 マザーファンド	千円 34,540,286	% 83.5
コール・ローン等、その他	6,814,761	16.5
投資信託財産総額	41,355,047	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>41,355,047,785円</b>
コール・ローン等	3,484,352,629
ダイワ日本株・バリュート発掘 マザーファンド (評価額)	34,540,286,656
未収入金	400,000,000
差入委託証拠金	2,930,408,500
<b>(B) 負債</b>	<b>7,746,650,732</b>
未払金	2,191,667,503
未払収益分配金	5,070,547,377
未払解約金	310,863,535
未払信託報酬	172,765,094
その他未払費用	807,223
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>33,608,397,053</b>
元本	33,579,783,960
次期繰越損益金	28,613,093
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>33,579,783,960口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	10,009円

\* 期首における元本額は18,545,056,225円、当期中における追加設定元本額は24,140,156,148円、同解約元本額は9,105,428,413円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,009円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年4月11日 至2017年10月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 727,501円</b>
受取利息	121,035
支払利息	△ 848,536
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>7,109,431,587</b>
売買益	7,969,888,884
売買損	△ 860,457,297
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 3,345,411,960</b>
取引益	184,078,838
取引損	△ 3,529,490,798
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 173,576,531</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>3,589,715,595</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>1,509,444,875</b>
(配当等相当額)	( 110,540,779)
(売買損益相当額)	( 1,398,904,096)
<b>(G) 合計 (E + F)</b>	<b>5,099,160,470</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 5,070,547,377</b>
次期繰越損益金 (G + H)	28,613,093
追加信託差損益金	28,613,093
(配当等相当額)	( 28,613,093)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	181,564,975円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,408,150,620
(c) 収益調整金	1,509,444,875
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,099,160,470
(f) 分配金	5,070,547,377
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	28,613,093
(h) 受益権総口数	33,579,783,960口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,510円

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

## 運用報告書 第6期（決算日 2017年10月10日）

（計算期間 2016年10月12日～2017年10月10日）

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑦信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

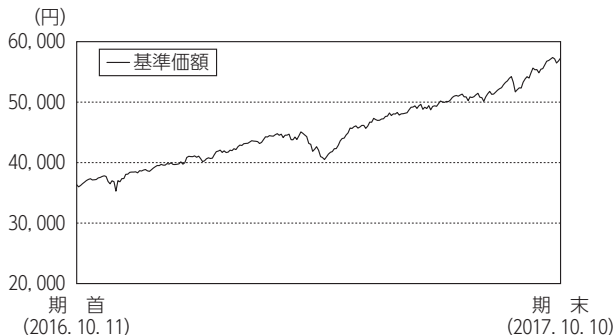
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%
(期首)2016年10月11日	36,329	—	1,356.35	—	99.7	—	—
10月末	37,812	4.1	1,393.02	2.7	99.1	—	—
11月末	38,764	6.7	1,469.43	8.3	98.8	—	—
12月末	39,974	10.0	1,518.61	12.0	98.2	0.5	—
2017年1月末	41,673	14.7	1,521.67	12.2	98.3	—	—
2月末	43,333	19.3	1,535.32	13.2	99.5	—	—
3月末	44,551	22.6	1,512.60	11.5	98.1	—	—
4月末	44,041	21.2	1,531.80	12.9	97.8	—	—
5月末	47,248	30.1	1,568.37	15.6	98.1	—	—
6月末	48,934	34.7	1,611.90	18.8	98.5	—	—
7月末	50,863	40.0	1,618.61	19.3	99.7	—	—
8月末	53,942	48.5	1,617.41	19.2	99.6	—	—
9月末	56,881	56.6	1,674.75	23.5	99.3	—	—
(期末)2017年10月10日	57,293	57.7	1,695.14	25.0	99.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：36,329円 期末：57,293円 騰落率：57.7%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧州の大手銀行の信用不安が後退したことや、米国の利上げ観測を背景とした米国金利上昇による円安、国内主要企業の良好な決算などが評価され、上昇しました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その

後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

英国のEU（欧州連合）離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まるのが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね310～420銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、バリュエーションが割安で業績好調な銘柄などを買い付け、卸売業、化学、鉄鋼、水産・農林業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、建設業、小売業、サービス業などの組入比率を引き下げました。期末では、化学、卸売業、電気機器、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇した平田機工やMCJなどを売却しました。一方、業績が好調で割安なアルバックやアルコニックスなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、JCUやベッパーフードサービスなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

先進国の金融政策や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、景気はおおむね堅調に推移してまいります。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連、電気自動車・自動運転関連の銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	200円 ( 200) ( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	200

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年10月12日から2017年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 151,419 (△6,500.916)	千円 181,877,816 ( — )	千株 144,712.354	千円 185,183,594

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月12日から2017年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 407	百万円 404	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2016年10月12日から2017年10月10日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一生命HLDGS	1,946.6	3,831,042	1,968	三井住友フィナンシャルG	969	4,130,321	4,262
三井住友フィナンシャルG	893	3,752,061	4,201	第一生命HLDGS	1,734.6	3,446,629	1,986
三菱UFJフィナンシャルG	4,847.8	3,355,470	692	三菱UFJフィナンシャルG	4,209.8	2,971,894	705
ソフトバンクグループ	236	2,018,323	8,552	ソフトバンクグループ	264.5	2,238,943	8,464
SUBARU	409.7	1,832,892	4,473	SUBARU	409.7	1,849,193	4,513
アルパック	303.5	1,677,234	5,526	T&Dホールディングス	1,196.5	1,836,264	1,534
野村ホールディングス	2,573	1,645,079	639	野村ホールディングス	2,573	1,743,625	677
三菱自動車工業	2,265.6	1,615,967	713	三菱自動車工業	2,265.6	1,634,381	721
トヨタ自動車	226.6	1,514,437	6,683	平田機工	190.7	1,621,080	8,500
出光興産	453.5	1,496,015	3,298	東洋ゴム	879.8	1,545,025	1,756

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (1.3%)</b>					六甲バター	64.4	—	—	ハリマ化成グループ	53.8	—	—	—	
極洋	—	19.7	70,427		プリマハム	186	338	261,612	—	242	168,674	—	—	
日本水産	—	326	211,900		林兼産業	—	136.4	132,717	—	5.8	6,136	—	—	
マルハニチロ	—	88	308,000		S Foods	127.2	—	—	—	96.2	165,752	—	—	
アクシース	—	15.4	58,982		滝沢ハム	—	1.8	7,110	—	246.6	208.6	405,727	—	
ホクリヨウ	—	42.6	50,225		北海道コカ・コーラ	—	75	54,000	—	93	—	—	—	
<b>鉱業 (0.4%)</b>					不二製油グループ	20	—	—	—	—	88	56,672	—	
住石ホールディングス	—	300	45,600		かどや製油	1.2	11.9	69,734	—	14.4	18,619	—	—	
日鉄鉱業	—	22.4	180,768		エスピー食品	—	2.2	19,096	—	17.6	—	—	—	
国際石油開発帝石	131	—	—		太陽化学	—	32	45,664	—	122	14.3	84,227	—	
石油資源開発	58	—	—		ビックルスコーポレーション	2.1	4.2	7,492	—	82.6	—	—	—	
<b>建設業 (5.4%)</b>					<b>繊維製品 (0.8%)</b>				—	—	—	—	—	
美樹工業	26	—	—		帝人	—	18.8	42,582	—	47	30	162,900	—	
東急建設	—	313.6	286,316		サカイ オーベックス	43	20.3	46,060	—	1.2	—	—	—	
シード平和	—	22.8	43,251		自重堂	—	10	16,250	—	—	17.8	16,482	—	
大洋基礎工業	—	49	50,813		ルック	—	690	307,740	—	116	—	—	—	
大本組	—	12	55,320		<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				—	94	—	—	—	
佐藤渡辺	—	16.6	44,222		ハビックス	38.6	48.4	52,756	—	—	86	205,368	—	
大木建設	310	71.5	71,142		レンゴー	4	—	—	—	27.6	99.6	482,562	—	
西松建設	80	—	—		ザ・パック	23.5	—	—	—	—	9.6	33,600	—	
三井住友建設	—	276	198,720		<b>化学 (12.8%)</b>				—	—	51.3	110,243	—	
前田建設	—	92	124,384		旭化成	—	38	53,200	—	60	82,320	—	—	
田辺工業	44.6	—	—		住友化学	—	156	109,512	—	83.4	59,130	—	—	
イチケン	1,393	200.4	538,675		住友精化	8.4	—	—	—	97	—	—	—	
富士ピー・エス	—	37.6	19,251		ラサ工業	—	3.6	7,398	—	5.2	—	—	—	
青木あすなる建設	52.7	—	—		テイカ	—	112	274,176	—	—	188	214,696	—	
名工建設	64.1	—	—		トクヤマ	196	—	—	—	154.6	211,647	—	—	
ピーエス三菱	—	456	295,944		第一稀元素化学工	—	139	221,983	—	34.4	—	—	—	
新日本建設	200	—	—		日本化学工業	574	—	—	—	60.2	—	—	—	
東洋建設	—	380	188,860		ステラケミファ	0.6	42	188,790	—	420	—	—	—	
五洋建設	—	136	97,376		保土谷化学	—	29	227,360	—	—	56.1	154,892	—	
世紀東急	180	—	—		田岡化学	127	51	130,101	—	443	466	323,870	—	
日成ビルド工業	1,046	—	—		本州化学	—	60.8	81,168	—	—	26.2	117,376	—	
四電工	—	24.8	76,632		大日精化	40	56.2	289,430	—	—	1.6	4,015	—	
東京エネシス	364	—	—		日本ピグメント	—	56.4	254,928	—	<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>	—	—	—	
住友電設	—	52.6	113,195		三井化学	590	32.6	110,351	—	—	184	—	—	
協和エクシオ	—	120	277,680		大阪有機化学	24.4	195	263,835	—	—	158	—	—	
新日本空調	69.6	47.8	76,910		三菱ケミカル HLDGS	—	422.2	472,019	—	—	13.2	21,872	—	
ND S	—	8.2	29,110		K H ネオケム	—	40.6	106,981	—	—	308	—	—	
九電工	87	13	57,265		宇部興産	—	26.2	86,591	—	—	76	193,116	—	
日揮	6	—	—		タキロンシーアイ	—	72	50,256	—	<b>ゴム製品 (1.7%)</b>	—	—	—	
ヤマト	312	94	66,552		旭有機材	—	35.2	50,476	—	—	255	144.6	366,705	
太平電業	39	—	—		ニチパン	94	—	—	—	—	32	72,128	—	
三晃金属	—	10.6	38,743		リケンテクノス	260	—	—	—	—	52.6	64,066	—	
朝日工業社	59.2	46.3	164,133		大倉工業	234	128	99,840	—	—	64	257,280	—	
ダイダン	132	—	—		ロンシール	11.2	—	—	—	—	95	171,000	—	
高橋カーテンウォール	149.8	—	—		タイガース ポリマー	185.8	69	54,234	—	<b>ガラス・土石製品 (3.0%)</b>	331	93.4	154,203	
フィル・カンパニー	—	27	55,350		サンエー化研	—	148.4	166,653	—	—	36	—	—	
東洋エンジニア	123	—	—		ウルトラファブリックスHD	—	78	253,890	—	—	279	213.8	306,803	
<b>食料品 (1.3%)</b>					タカギセイコー	—	26.8	116,982	—	—	80	72,080	—	
フィード・ワン	—	190	56,810		竹本容器	26.6	—	—	—	—	568	238,560	—	
森永製菓	20	—	—		ダイトーケミックス	55	38	29,716	—	—	26	70,616	—	
ブルボン	12.7	1.4	3,509		広栄化学工業	—	87.8	280,521	—	—	24.8	—	—	
第一屋製パン	775	—	—		扶桑化学工業	19	—	—	—	—	25.4	157,988	—	
カンロ	—	0.4	1,244		トリケミカル	172.6	—	—	—	—	8.3	31,996	—	
モロゾフ	—	6.2	45,508		日油	134	—	—	—	—	40.8	222,360	—	
森永乳業	96	—	—		東邦化学	—	102	44,982	—	—	—	—	—	

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
美濃窯業	—	32	12,704	—	<b>機械 (9.8%)</b>	—	—	—	—	日立	—	234	191,692	
インソライト	—	302.6	261,446	—		日本ドライケミカル	60.2	—	—	—	三菱電機	—	86	152,564
ニッカー	—	38.4	23,731	—		ミュージアム	134.1	—	—	—	山洋電気	—	1.8	11,142
MIPOX	—	36	28,800	—		日本製鋼所	—	53.6	141,664	—	三相電機	262	129	157,638
ニチアス	210	42	58,506	—		タクマ	182	—	—	—	日本電産	—	15.4	214,522
ニチハ	127	—	—	—		アイダエンジニア	—	130.6	169,518	—	東光高岳	73.6	—	—
<b>鉄鋼 (3.1%)</b>						岡本工作	—	60	170,100	—	ダブル・スコープ	285.6	—	—
中山製鋼所	74	—	—	—		富士機械製造	—	6	12,720	—	S E M I T E C	9	—	—
東京製鋼	53	—	—	—		ソデイツク	—	320	475,840	—	ヤーマン	14	—	—
北越メタル	41	44.1	64,033	—		ディスコ	—	11.7	271,089	—	寺崎電気産業	92.4	76	105,336
東洋鋼鋳	—	256	133,376	—		タケダ機械	74	—	—	—	ミマキエンジニアリング	—	44.2	38,100
モリ工業	12.4	86.4	227,059	—		日進工具	33.6	90	187,200	—	コンテック	—	24.8	34,918
山陽特殊製鋼	102	—	—	—		太陽工機	—	8.8	22,836	—	I D E C	—	148	347,208
東北特殊鋼	34.6	98.9	194,734	—		パンチ工業	—	219.6	430,416	—	シーシーエス	—	18.2	61,243
日本金属	—	124.7	397,793	—		中村超硬	—	37.4	162,129	—	MC J	865.5	140.6	164,502
新報国製鉄	54.7	25	46,075	—		東洋機械金属	—	150	132,900	—	メルコホールディングス	32	—	—
中央鍛	—	111.6	58,813	—		ヒラノテック	—	31	64,821	—	富士通	—	62	53,499
川金ホールディングス	183.5	227	86,487	—		テクノスマート	—	191.8	389,737	—	アルバック	—	134	967,480
メタルアート	—	106	55,120	—		ニューフレアテクノロジ	2.6	—	—	—	アクセル	19.4	—	—
日本精線	148	79.8	385,035	—	平田機工	127.8	—	—	—	ホーチキ	158.6	126.9	277,403	
パウダーテック	—	13.2	61,314	—	妙徳	—	62	27,094	—	日立国際電気	253	—	—	
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>					タツモ	104	68	128,792	—	ソニー	71	14	57,736	
大紀アルミニウム	178	390	338,910	—	レオン自動機	5	5.5	9,377	—	R V H	112	—	—	
三井金属	—	12.6	75,222	—	ホンカワミクロン	—	36.4	228,956	—	T D K	18	—	—	
住友鉱山	33	—	—	—	前田製作所	232	192	86,976	—	タムラ製作所	—	0.4	280	
日本精鉱	223	60.6	205,737	—	静甲	—	2.3	2,150	—	s a n t e c	—	7.8	12,090	
日本伸銅	—	86.1	132,938	—	技研製作所	256.2	—	—	—	鈴木	—	20.2	20,462	
C K サンエツ	18	42.6	122,688	—	オカダアイオン	—	150	273,150	—	日本トリム	3.2	—	—	
古河電工	34	9	58,770	—	アピックヤマダ	—	72	43,920	—	名古屋電機工業	133.9	—	—	
東京特殊電線	—	66.6	161,305	—	住友重機械	—	33.6	148,344	—	ヨコオ	0.1	52.6	76,375	
オーナンパ	99.8	—	—	—	北川鉄工所	—	77.1	217,730	—	ホシデン	—	212	403,012	
平河ヒューテック	178	72.6	109,626	—	タクミナ	34	73	145,343	—	ユニデンホールディングス	—	290	89,610	
リョービ	90	—	—	—	荏原実業	—	2.2	3,795	—	スマダコーポレーション	299	30	61,080	
アーレスティ	348.7	—	—	—	明治機械	—	132.6	73,593	—	リオン	—	26	59,124	
<b>金属製品 (3.4%)</b>					鶴見製作所	26.3	—	—	—	新コスモス電機	—	34	49,640	
ケー・エフ・シー	188.4	179	383,597	—	三精テクノロジーズ	214.1	—	—	—	本多通信工業	107.1	13.2	23,786	
丸順	—	39.1	35,972	—	ダイキン工業	2.2	—	—	—	アオイ電子	—	25.7	138,523	
宮地エンジニアリングG	—	79.9	245,293	—	大同工業	—	52.6	86,842	—	京写	—	46	27,554	
アルファCO	—	85	192,270	—	油研工業	—	7.8	20,685	—	新電元工業	—	4	28,320	
サンコーテクノ	—	3.3	4,078	—	タダノ	101.6	—	—	—	キーエンス	1.8	7.1	434,591	
川田テクノロジーズ	47.8	—	—	—	兼松エンジニアリング	41.2	44.2	60,333	—	協立電機	45.4	52.9	120,717	
RS TECHNOLOGIES	40.2	—	—	—	鈴茂器工	—	12.6	33,037	—	メガチップス	83	—	—	
ホッカンホールディングス	245	—	—	—	C K D	—	48	110,304	—	ダイヤモンド電機	35	24.6	139,482	
横河ブリッジHLDSG	—	43.6	93,478	—	キトー	—	74	108,262	—	A S T I	—	91.6	471,740	
駒井ハルテック	—	26.4	64,521	—	中野冷機	30.8	—	—	—	原田工業	—	231	194,502	
川岸工業	121	87	98,484	—	福島工業	45.1	—	—	—	新日本無線	—	156	138,996	
アルインコ	—	86	115,154	—	エバーサルインターテインメン	32	—	—	—	アイ・オー・データ	110	8.8	9,944	
L I X I L グループ	30	—	—	—	ダイコク電機	19	—	—	—	ケル	47	—	—	
中西製作所	25	121.4	155,634	—	竹内製作所	23.9	48.1	107,984	—	ヘリオステクノH	—	244	180,560	
日東精工	—	16	10,288	—	アマノ	—	24.4	65,099	—	エノモト	45.1	244.8	498,902	
フジマック	—	20	38,640	—	蛇の目マシン	38	—	—	—	山一電機	162	—	—	
共和工業所	—	87	93,873	—	新晃工業	54.4	—	—	—	芝浦電子	—	22	101,090	
東プレ	—	3.6	12,312	—	セガサミーホールディングス	70	—	—	—	ユーシン	—	75.7	59,046	
マルゼン	—	21	46,200	—	日本ピストンリング	—	59.2	146,164	—	日本ケミコン	—	20.2	79,689	
エイチワン	16.7	14.9	18,774	—	T H K	—	68	268,600	—	市光工業	—	38	30,476	
ファインシンター	—	1.4	3,374	—	日本ピラー工業	—	212.6	354,191	—	SCREENホールディングス	38.9	1.2	9,480	
イハラサイエンス	—	82.1	171,589	—	<b>電気機器 (11.9%)</b>					東京エレクトロン	—	5.9	102,365	
立川プラインド	—	70	86,870	—	日清紡ホールディングス	—	96	127,776	—	<b>輸送用機器 (4.2%)</b>				
					ブラザー工業	74	—	—	—	ユニプレス	—	81.2	263,088	
										阪神内燃機	112	—	—	



銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
ダイハツディーゼール	107.2	5.1	3,753		倉庫・運輸関連業 (0.6%)					ソフトバンクグループ	28.5			
ニッキ	41	—	—		日新	—	40.4	117,766		卸売業 (12.3%)				
モリタホールディングス	218	—	—		宇徳	—	68.2	34,918		カウニホールディングス	—	6.2	9,672	
東海理化電機	51.4	—	—		キユーソー流通システム	—	47.6	149,702		久世	6.1	—	—	
トヨタ自動車	—	66.8	467,600		情報・通信業 (4.7%)					プラマテルズ	—	26.2	21,091	
エフテック	145.5	35.2	65,824		グループ	45	—	—		JALUX	—	53.6	139,306	
田中精密工業	—	2.8	2,503		システナ	67	—	—		双日	—	228	69,768	
武蔵精密工業	19.9	—	—		東北新社	80.7	—	—		横浜冷凍	70	—	—	
ティラド	—	26.6	113,848		夢の街創造委員会	—	8	12,408		アルコニック	—	302.6	557,691	
フタバ産業	—	146	181,186		ピロングシステム	24.4	—	—		神戸物産	—	51	256,020	
KYB	364	—	—		TIS	1	—	—		ペッパーフードサービス	—	48	233,760	
プレス工業	607.6	91.3	54,780		三菱総合研究所	23.2	—	—		ダイワボウHD	—	16.6	80,095	
ミクニ	73.5	332.6	183,595		パピレス	66.7	—	—		シンデン・ハイテックス	—	45.8	175,414	
カルソニックカンセイ	41	—	—		KLab	—	8	13,656		ラクト・ジャパン	—	68.6	275,086	
ケーヒン	—	26	51,584		ネクソン	—	19.8	60,687		メディアスホールディングス	42.2	—	—	
ムロコーポレーション	4	—	—		アイスタイル	31	—	—		UKCホールディングス	—	82.2	161,769	
本田技研	58	—	—		エニゴモ	285.6	—	—		TOKAIホールディングス	—	80	—	
スズキ	—	55	327,085		テクノスジャパン	35	—	—		三洋貿易	1.5	101.7	267,369	
安永	—	1	3,505		メディアドゥHLDGS	—	0.4	1,106		ウイン・パートナーズ	26	—	—	
ヤマハ発動機	52.8	29.6	97,532		じげん	557.8	—	—		東京日産コンピュータS	2.4	26.6	69,213	
ショーワ	—	30.6	43,390		サイバーリンク	24.2	—	—		クロスプラス	—	47.5	64,695	
八千代工業	—	25.2	36,489		豆蔵ホールディングス	198	—	—		ミタチ産業	—	117.7	173,372	
IJTテクノロジーHD	—	399	379,449		テクマトリックス	63.5	—	—		クリヤマホールディングス	—	47.4	88,780	
精密機器 (0.9%)					リスコムスター	12.6	—	—		内外テック	—	26.8	101,438	
ブイ・テクノロジー	24.3	—	—		ウイングス	—	65.4	80,442		明治電機工業	—	34.6	62,314	
東京計器	—	6.4	10,739		ドリコム	—	1	1,358		ネットワークバリューコンポ	28.8	—	—	
愛知時計	—	13.8	54,579		エヌ・デソフトウェア	—	50.6	72,358		小野建	159	150.4	285,158	
理研計器	—	4	9,264		ULSグループ	0.6	—	—		南陽	87.4	58.6	124,993	
シード	2.3	33.2	137,448		SRAホールディングス	57.9	—	—		ナ・デックス	—	9.8	10,172	
ノーリツ鋼機	—	185.2	271,873		ギガプライズ	3.7	—	—		コンドーテック	—	41	47,232	
その他製品 (2.0%)					アバント	75	129.9	248,888		セフテック	37	3.7	19,980	
中本パックス	11.2	—	—		コムチュア	27.2	—	—		萩原電気	—	37	125,060	
スノーピーク	19.7	—	—		ラクス	29.2	—	—		アズワン	—	6	37,020	
トランザクション	182.3	130.3	131,993		ダブルスタンダード	11.9	98.1	522,873		アイナポホールディングス	76.7	—	—	
フルヤ金属	—	6.6	28,017		アカツキ	—	5	42,350		日本ライフライン	118.5	—	—	
パングダイナムコHLDGS	—	40	155,200		シルバーエッグ・テクノロジ	12	—	—		ダイترون	—	134.6	274,584	
アイフィスジャパン	—	118	66,080		キャピタル・アセット・プラン	0.3	—	—		白銅	—	113.4	242,676	
タカラトミー	—	106	172,780		AOI TYO HOLDINGS	—	124	152,520		伊藤忠	—	68	124,712	
タカノ	40.6	—	—		PKSHA TECHNOLOGY	—	1.2	17,088		三井物産	98	—	—	
南海プライウッド	—	7.4	46,102		プロトコーポレーション	—	28.4	58,617		日立ハイテクノロジーズ	47.5	26.6	113,715	
桑山	66.9	—	—		サイバネットシステム	106	—	—		カメイ	—	87.4	157,669	
大建工業	83	—	—		インフォコム	21.5	82	229,600		スターゼン	64.2	72.3	415,002	
NISSHA	—	3	9,885		グレスコ	142.2	96	390,720		丸藤シートパイル	—	13.9	49,206	
ニッピ	350	—	—		ジャストシステム	6.8	24.6	57,687		住友商事	—	64	101,024	
任天堂	—	8.8	381,832		TDソフト	3.2	—	—		三菱商事	156	—	—	
ミロク	—	175	96,425		ソフトバンク・テクノ	106	—	—		神鋼商事	—	81	261,630	
電気・ガス業 (0.3%)					伊藤忠テクノソリューション	—	4.8	19,512		ナラサキ産業	16	28	9,744	
エフオン	—	118	189,154		電通国際情報S	4	—	—		極東貿易	—	72	27,000	
イーレックス	16	—	—		東映アニメーション	—	7.8	90,558		中央自動車	—	62	111,538	
陸運業 (0.4%)					JFEシステムズ	1.8	52.2	122,043		三栄コーポレーション	33	—	—	
鴻池運輸	35	—	—		WOWOW	—	29	104,835		サンワテクノス	—	192.7	407,753	
ハマキョウレックス	65	30	97,650		日本コロムビア	236.6	—	—		加賀電子	—	8	29,000	
遠州トラック	—	32.8	53,136		スターツ出版	—	4.9	10,765		テクノアソシエ	—	31.6	41,490	
山丸	170	—	—		ビジョン	52.6	0.1	253		フオーバル	140.6	—	—	
丸連	—	110.3	35,075		クロップス	—	69	92,943		ヤマタネ	—	72.2	136,891	
センコーグループHLDGS	—	36.2	29,213		スクウェア・エックス・HD	—	44.6	191,780		CBグループマネジメント	—	19.2	73,152	
名鉄運輸	119	—	—		ジャステック	35.9	—	—		イノテック	8	—	—	
空運業 (0.2%)					福井コンピュータHLDS	22.3	—	—		UEX	—	270	179,280	
ANAホールディングス	—	20	84,560		ミロク情報サービス	57	—	—		JKホールディングス	—	132.6	118,014	

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
日本電計	—	91.8	—	158,722	ケイアイスター不動産	184.2	185.5	368,588	368,588	シンメンテホールディングス	—	—	21.4	106,465
ヨソキョウ	3.3	—	—	—	ジェイ・エス・ビー	—	22.4	98,224	98,224	アビスト	8	54.2	242,274	242,274
パイテックホールディングス	—	34	62,866	62,866	ヨシコン	96.6	80.7	114,836	114,836	ウィルグループ	179	427	557,662	557,662
ミスミグループ本社	—	9	25,767	25,767	フジ住宅	—	74	65,046	65,046	エスクロー・A・J	—	46.2	138,461	138,461
ジェコス	—	97.1	118,656	118,656	日神不動産	—	156	123,552	123,552	リクルートホールディングス	—	38	100,168	100,168
<b>小売業 (2.6%)</b>					日本エスコ	—	226	113,452	113,452	鎌倉新書	156	—	—	—
ゲオホールディングス	—	138.6	226,195	226,195	タカラレーベン	274.2	—	—	—	ソネット・メディア・ネットワーク	—	9	25,614	25,614
アイケイ	—	9	70,560	70,560	シノケングループ	102.3	100	259,900	259,900	富士ソフトサービスビュー	—	4.8	7,320	7,320
パルグループHLDGS	—	21.4	76,826	76,826	青山財産ネットワークス	—	97.1	119,821	119,821	ハイアス・アンド・カンパニー	—	171.3	198,708	198,708
ワッツ	84.9	2.6	3,143	3,143	サンフロンティア不動産	194	—	—	—	ストライク	4.1	—	—	—
アプライド	59	54.6	92,656	92,656	<b>サービス業 (8.9%)</b>					セラク	11	—	—	—
ハブ	—	5.4	5,680	5,680	日本工営	416	—	—	—	D.A. コンソーシアムHLDGS	115.37	34	64,532	64,532
クオール	—	31	61,783	61,783	インタースペース	196.5	119.5	244,138	244,138	アイモパイル	—	162.6	214,632	214,632
スーパーバリュー	44.2	8.6	8,660	8,660	ジェイエイシリアルメント	148.3	—	—	—	日宣	—	5.8	13,287	13,287
Hamee	—	30	49,470	49,470	E・Jホールディングス	41.1	13.3	15,574	15,574	インターネットインフィニティー	—	109	203,830	203,830
富士山マガジン	6.6	—	—	—	トラスト・テック	—	43	135,235	135,235	イチノンホールディングス	—	20.8	32,032	32,032
ティールライフ	102.2	—	—	—	NMSホールディングス	—	192.2	265,236	265,236	建設技術研究所	43.5	—	—	—
ハピネス・アンド・ディ	—	13.4	15,905	15,905	トラისტレージ	50.3	—	—	—	セレスポ	147.2	52.1	71,272	71,272
綿半ホールディングス	29.8	—	—	—	セントケア・ホールディング	—	24	53,808	53,808	燦ホールディングス	—	54.2	153,331	153,331
ヨシックス	—	29.6	68,109	68,109	総医研ホールディングス	—	14	7,504	7,504	三協フロンティア	32	—	—	—
日本調剤	—	6	21,540	21,540	アマナ	—	37.2	34,224	34,224	カナモト	62	—	—	—
薬王堂	48.7	24	80,520	80,520	エムスリー	—	1	3,185	3,185			千株	千株	千円
TOKYO BASE	196.9	—	—	—	ワールドホールディングス	111	—	—	—	合計	株数、金額	34,557.17	34,762.9	54,646,274
ウイルプラスHLDGS	—	130.2	317,688	317,688	ディー・エヌ・エー	—	22	55,880	55,880	銘柄数<比率>	321銘柄	420銘柄	<99.5%>	<99.5%>
ジャパンミート	28.5	—	—	—	エスアールジヤカミヤ	20.1	—	—	—					
メディカルシステムネットワーク	—	22.5	11,677	11,677	プラップジャパン	—	11.6	19,406	19,406					
ノジマ	42.5	—	—	—	オールアバウト	—	98.8	154,523	154,523					
コーナン商事	54	—	—	—	エスアール	—	8	23,440	23,440					
エコス	57.9	—	—	—	WDBホールディングス	25	—	—	—					
ハークスレイ	35.2	—	—	—	手間いらず	43.1	—	—	—					
ハンズマン	—	11	18,128	18,128	A C Kグループ	33	41.4	59,657	59,657					
マミーマート	—	27.5	63,305	63,305	プレステージ・インター	122	—	—	—					
松屋フーズ	58.5	—	—	—	日本エス・エイチ・エル	7.3	—	—	—					
ペリテ	—	134	31,758	31,758	テイクアンドギヴニーズ	—	270.6	223,245	223,245					
ファストリテイリング	1.6	6.2	217,248	217,248	シーティーエス	56.1	162	121,338	121,338					
<b>銀行業 (0.8%)</b>					ネクシィーズグループ	133	—	—	—					
三菱UFJフィナンシャルG	—	638	464,017	464,017	サニックス	—	666	211,788	211,788					
三井住友フィナンシャルG	76	—	—	—	エイジス	44.7	—	—	—					
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>					オリエンタルランド	—	19.4	174,464	174,464					
OAKキャピタル	—	796	233,228	233,228	ラウンドワン	—	62	92,318	92,318					
ジャパンインベストメントA	0.5	—	—	—	デー・オー・ダブリュ	49.3	—	—	—					
<b>保険業 (0.8%)</b>					セントラルスポーツ	10.3	—	—	—					
第一生命HLDGS	—	212	439,158	439,158	フルキャストホールディングス	—	90	187,380	187,380					
T&Dホールディングス	212.8	—	—	—	エン・ジャパン	80	—	—	—					
<b>その他金融業 (0.1%)</b>					アトラ	94	—	—	—					
ウェッジホールディングス	89.6	—	—	—	エクストリーム	33	—	—	—					
オリコ	330	—	—	—	アイ・アールジャパンHD	4	—	—	—					
九州リースサービス	59.5	—	—	—	日本動物高度医療	—	18.4	41,252	41,252					
NECキャピタルソリューション	—	24.2	55,732	55,732	リンクバル	—	22.6	45,041	45,041					
<b>不動産業 (2.9%)</b>					Gunosy	—	2	6,150	6,150					
いちご	—	526	207,244	207,244	イトクロ	119.9	87.6	399,018	399,018					
三栄建築設計	55	—	—	—	ジャパンマテリアル	18	—	—	—					
三重交通グループHD	—	126	58,338	58,338	ごころネット	—	2.5	2,897	2,897					
プレザンスコーポレーション	76	—	—	—	チャムケアコーポレーション	3.4	26	53,300	53,300					
オープンハウス	105	—	—	—	キャリアリンク	124.2	—	—	—					
ムゲンエステート	270.4	—	—	—	I B J	282.4	—	—	—					
ピーロット	—	2.2	6,831	6,831	ジェイエスエス	19.1	85.6	82,518	82,518					
ファーストブラザーズ	—	48	51,888	51,888	M&Aキャピタルパートナー	13.2	—	—	—					
シアールイー	19.1	—	—	—	アライドアーキテクト	111.8	—	—	—					

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	54,646,274 千円	93.0 %
コール・ローン等、その他	4,086,133	7.0
投資信託財産総額	58,732,407	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	58,732,407,889円
コール・ローン等	566,799,361
株式 (評価額)	54,646,274,100
未取入金	3,290,625,998
未取配当金	228,708,430
(B) 負債	3,817,873,783
未払金	3,335,873,783
未払解約金	482,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	54,914,534,106
元本	9,584,863,431
次期繰越損益金	45,329,670,675
(D) 受益権総口数	9,584,863,431口
1万口当り基準価額 (C / D)	57,293円

\*期首における元本額は10,802,200,592円、当期中における追加設定元本額は9,517,297,997円、同解約元本額は10,734,635,158円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド(ダイワS MA専用) 3,556,153,701円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワS MA専用) 6,028,709,730円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は57,293円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月12日 至2017年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	709,086,792円
受取配当金	709,343,728
その他収益金	174,189
支払利息	△ 431,125
(B) 有価証券売買損益	18,826,479,412
売買益	23,128,101,199
売買損	△ 4,301,621,787
(C) 先物取引等損益	△ 3,122,680
取引益	86,760
取引損	△ 3,209,440
(D) その他費用	△ 2,479
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	19,532,441,045
(F) 前期繰越損益金	28,440,892,469
(G) 解約差損益金	△ 35,146,364,842
(H) 追加信託差損益金	32,502,702,003
(I) 合計 (E + F + G + H)	45,329,670,675
次期繰越損益金 (I)	45,329,670,675

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。